

解雇問題を解決し
安全・安心のJALを

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.907(32 - 17 改) 2018年2月6日

18 春闘：安全運航には欠かせない 大幅なベースアップと勤務改善・人員増 JAL・エミレーツ航空の解雇争議解決を

各社の人員不足、勤務改悪の中で、現場労働者は長時間勤務と高稼働の中で健康破壊が進行しています。また、事故トラブルなども多発しています。安全運航を担うためにも、18 春闘では生活の改善・向上の賃金引上げ、勤務の抜本的改善、正社員での雇用拡大、JAL・エミレーツの不当解雇を撤回させ争議解決に向けた闘いが求められています。航空二社（全日空・日本航空）の第三四半期決算でも明らかなように、各労組の要求に十分に答えるだけの体力があります。職場のすみずみの声を吸収し要求に反映させ、職場の多くの仲間と要求実現の闘いを積極的に取り組みましょう。

景気回復と言いつつも国民には実感がわかない、経済の好循環は所得の引き上げ

政府は 2018 年の経済見通しで国内総生産（GDP）の成長率を 1.8% として景気拡大が続くとしています。また、内閣府は、「いざなぎ景気」（1965 年～70 年）を超え、景気拡大を予想しています。しかし、労働者の賃金は 2012 年から 16 年度まで 4 年連続のマイナスで、家計の消費支出も 16 年度まで連続してマイナスとなっており、国民には景気回復の実感が沸きません。こうした現状に対して経済学者は「経済成長率は消費の動向に大きな影響を受ける。この消費が弱いのが日本経済の大きな問題だ」と指摘しており、経団連も、個人消費の低迷を打ち破るためには「所得の引き上げ」が必要であると指摘しています。

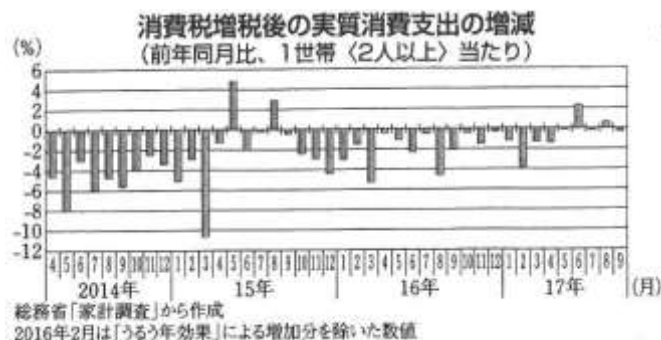
かせない医療、介護、年金など社会保障補遺は抑制されています。国民が安心して暮らせる国民生活優先の予算配分が必要です。

2018年度 暮らしこころなる

一般会計 97兆7128億円

- 医療費削減と介護報酬も改定し、医療費や介護サービスなどの国民負担が増加
- 医師が処方する薬価削減政策の効果が下がっている
- 70歳以上の中高所得者は10月から高齢者医療の自己負担額の上昇が上がる
- 食費や光熱費など7生活扶助が10月から段階的に引き下がる
- 母子加算も10月から減額、子ども1人だと月平均1万7000円(4000円減)
- 保育事業への国費と市費の負担を減らし、50万人分の保育施設を閉鎖
- 大学生の給付型奨学金を本格実施、月額2万～4万円を支給
- 生活保護世帯の大学進学者に一時金(10万～30万円)を支給
- 日本からの出国時に1人1000円を徴収する「出国税」を19年1月から導入
- 航空券にばらばら、加算されたことにも、10月から段階的に増額

17・12.23 東京



9月の家計支出は0.3%減

17・11・1 赤旗

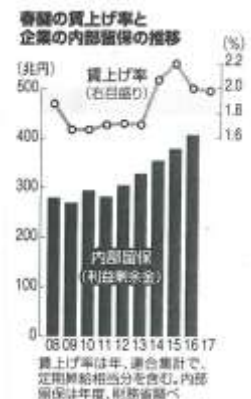
国民生活優先の

国家予算が必要です

政府は、18 年度国家予算で、97.7 兆円としています。安倍政権は「世界で企業が一番活動しやすい国」と公共事業予算の増額やミサイル防衛の強化が必要として防衛費を膨らませています。一方、国民生活に欠

年々増加する企業の内部留保の一方で労働者の賃金は低下

企業の内部留保は、2016 年度で 406 兆円、17 年 7 月～9 月の法人企業（資本金 10 兆円以上）の内部留保はさらに 413 兆円と過去最高となっています。一方で労働者の実質賃金は、安倍政権発足の 2012 年 12 月～17 年 8 月までに 14 万円（年額換算）も下落しています。経済の好循環には、内需拡大と正規社員での雇用拡大と合わせて、企業の内部留保を労働者へ配分し所得を増やす必要があります。



政府は賃上げを財界・企業に要請、 経済の好循環のためにも大幅なB/Uと ディーセントワークが必要

安倍首相は、デフレからの脱却、経済の好循環をと
して財界と企業に対して、賃上げ3%を要請（5年連
続）しており、3%実施した企業に対しては、引き換え
に法人税の減額を行うとしています。財界は、政府の
要請に応じて賃上げを実施するとの方針を打ち出し
ています。

こうした状況の中で連合は、18春闘のベースアップ
について「2%を基準」（定昇含めて4%）とし、5年
連続しての統一要求を掲げています。また、国民春闘
共闘委員会は、「誰でもが8時間働けば人間らしい暮
らしが実現できる」方針を打ち出し、賃上げ月額2万
円以上、時間額1500円以上としています。

マスコミは官製春闘と指摘していますが、労働組合
が主体的に取り組み、労働者の生活状況と職場実態な
どを把握し、生活改善につながる要求作りと、労働条
件改善の闘いが求められています。

全日空・日本航空ともに業績が絶好調

全日空と日本航空の第三四半期（2018年4月～12
月）の収支状況は、ビジネス客需要の好調と訪日客の
増加などで増収増益となっています。

全日空は、売上高が1兆4908億円（一割増）、営業利
益1659億円（前年同期比二七%増）18年度3月期
決算の営業利益は10%増の1600億円を見込んでいま
す。また「中期経営計画ローリングプラン2022年」で
は、アジア、北米への路線拡大とLCCの強化、新基
地への需要創出など積極的な拡大を計画しています。

日本航空は、売上高1兆460億540万円、営業利益
1452億3300万円、経常利益1421億9700万円、純利
益1142億2500万円となっています。そして18年3月
決算の営業利益は2.5%減の1660億円を予想していま
す。また、中期事業計画については2月中旬以降に明
らかにするとしています。

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
全日空	14908 (11.9%)	1659 (27.4%)	1638 (31.9%)	1529 (76.7%)
日航	10460.54 (7.2%)	1452.33 (5.8%)	1421.97 (4.5%)	1141.25 (5.4%)

日航・全日空第三四半期（18年4月～12月決算）

単位：億円 カッコ内前年同期比

安全運航を担う航空労働者としての 「働き方改革」が求められます

1月22日から始まった通常国会で安倍内閣は「働き
方改革」を前面に上げていますが、財界と企業の要望
に応え、「高度プロフェッショナル制度」（年収1075万
円以上の高度専門職の労働時間、休憩割増賃金などの
規制適用除外）、「過労死レベルまでの残業容認」（休日
労働を含め2カ月～6カ月平均で月8時間以内、月100
時間未満と過労死認定基準まで残業容認）、「賃金格差
認」（企業への貢献人材活用の仕組みなどを基に、違
いに応じた支給）などを強行しようとしています。今、求
められているのは、過労死やサービス残業など働きすぎ
を解消し、欧州並みの「労働規制」が必要です。一日8
時間働いて暮らしができる賃金と事故トラブルが起
きない、そして健康で働き続けることのできる勤務
改善と正社員の人員増で安全と安心の航空産業でな
ければなりません。18春闘では、賃金の大幅な引き上
げとともに、勤務・人員増などの労働条件の改善を行
わせることが重要です。

以上